

2025 年 7 月 23 日

報道関係各位

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

業界初・ネットトラブルを防ぐ「契約リテラシー」学習ゲームを 無償提供開始、まずは子ども向け職業体験イベントに出展 ～電子契約サービス「GMO サイン」を運営する IT セキュリティ企業が開発～

電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」を提供する GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満、以下 GMO グローバルサイン・HD）は、子どもたちが楽しく「契約リテラシー」を学べる教育ゲーム『GMO グローバルサイン・HD こどものでんしけいやくβ版』（以下、こどものでんしけいやく）の提供を開始しました。

このゲームは、電子契約の基本的な流れや、契約に潜むリスクや注意点を、子どもたち自身がゲームを通して模擬体験できる設計となっており、実社会に役立つ“デジタル市民教育”の一環として業界内で初めて^(※1)開発されたものです。今回、山口県下関市主催の中高生向け職業体験イベント「しものせき未来創造 job フェア 2025」にて展示し、契約の基礎知識や注意点について学ぶ機会として提供いたします。



こうした取組は、GMO グローバルサイン・HD が目指す社会的責任の一環でもあります。

弊社は、電子契約サービスの運営事業者として、持続可能な社会の実現に向け、ESG 経営の観点から社会課題への積極的な対応を進めています。

特に「質の高い教育をみんなに（SDGs 目標 4）」や「平和と公正をすべての人に（SDGs 目標 16）」の貢献を重視し、契約リテラシーという新たな教育領域を通じて、子どもや若者がデジタル社会において自立的かつ公正に生きる力を育むことを目指しています。

また、教育格差の是正や情報アクセスの平等といった社会的課題に対して、IT を活用した包括的な学習機会の提供を通じて、デジタル・インクルージョン^(※2)の実現にも貢献しています。

今後も、社会課題と自社商材との関係性を踏まえ、デジタル社会におけるガバナンスと透明性を高めながら、社会全体のリテラシー向上と包摂的な成長を支える取組を継続して参ります。

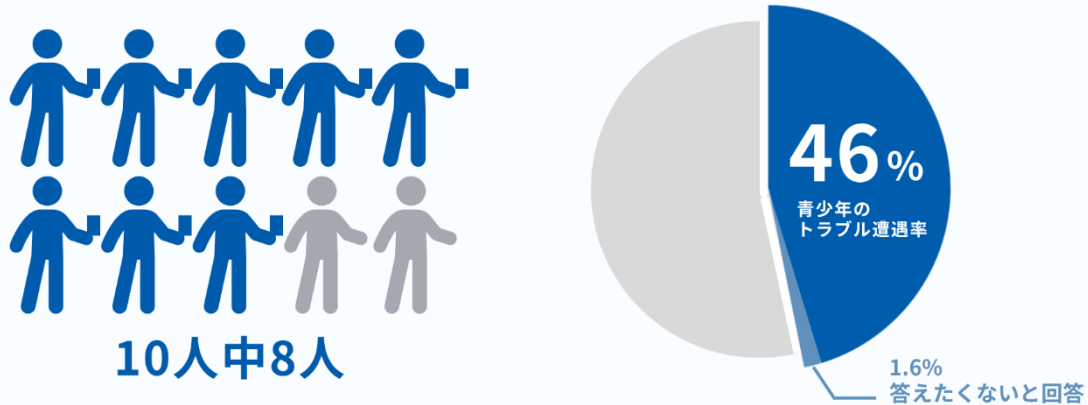
(※1) 自社法務部門による社内調査（J-PlatPat および Google 検索を用いた調査）に基づき記載、2025 年 7 月時点。

(※2) 情報技術を年齢・性別・地域・経済状況にかかわらず、誰もが平等に活用・参加できる社会の実現。

【『こどものでんしけいやく』開発背景】

■中高生のスマホ保有率は8～9割、求められる「契約リテラシー」

中学生の8割以上がスマホを保有、青少年の約半数がトラブル遭遇



スマホ所有率「こども家庭庁 | 令和6年度青少年のインターネット利用環境実態調査」を参照
トラブル遭遇率「総務省 | 我が国における青少年のインターネット利用に係る調査」を参照

社会でスマートフォンが不可欠なインフラとなる中、保護者の悩みも複雑化しています。2024年、青少年のスマートフォン保有状況は小学生で4割強、中学生で約8割、高校生では9割超とほぼ全員です。^(※3)

その使い方も、情報検索に留まらず、SNSやチャットアプリ等を通じたオンライン上の交流が一般化しています。実際に、高校生の約5人に1人(20.6%)が「インターネットを通じて知り合った人と実際に会った経験がある」と回答しており^(※4)、その背後には日常化した“オンライン接点”の存在がうかがえます。

■青少年の2人に1人がネットトラブルに遭遇

問題となっているのは、副業・情報商材やマルチ等の“もうけ話”や、インフラ契約等の新生活・通信関連トラブル、SNSを通じた闇バイトへの勧誘、さらにはデート商法等の出会い系トラブルです。総務省の調査によると、インターネット上で何らかの投稿を行っている青少年のうち、46%が何らかのトラブルに遭遇した経験があることが分かっています。^(※4) 警察庁からは、SNSに起因する事犯の被害児童数は2024年だけで1,486人と、例年高水準が続いていることについての報告がなされています。^(※5)

■保護者の約4割が情報機器の適切な管理方法を知らず、「自主性重視」の傾向も

総務省では、保護者による情報機器の利用管理手段として「ペアレンタルコントロール」の重要性が指摘されており、その普及を進めています。しかし、実際には保護者の約4割が子供の情報機器管理について学んだ経験がなく、浸透について課題が残ります。また、保護者の中には、あえて積極的な管理を行わないケースもあります。その理由としては、「子どもを信頼している」「自分で考えるべきだ」といった、子ども自身の自己管理能力を尊重する考え方が多く見られます。子どもの自主性を重んじる回答率は、中学生の保護者で55%、高校生では67.9%と、子の年齢に合わせ上昇します。^(※6)

■成人年齢の引き下げで、若者に求められる“契約判断力”

保護者の中には管理よりも自己決定を尊重する声もある一方で、法的には「大人」とされる若者たちが、ネットを介し知り合った人物と、契約の意味やリスクを十分に理解しないままトラブルに巻き込まれるリスクが懸念されます。2022年の民法改正により、成人年齢が18歳へと引き下げられました。これにより、18歳以上は親の同意なく様々な契約を締結できる一方、「未成年者取消権」は適用されず、原則として契約を取り

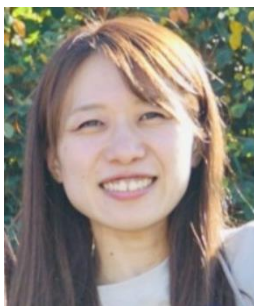
消すことができません。国民生活センターによると、2024年度の18歳・19歳の相談件数は、2023年度と比較して微減したものの、8,962件もの相談が寄せられています。（※8）

■自己決定力を支える土台作りに、契約リテラシーを学習ゲームで学ぶ

子どもが自ら考え、判断する力を育むことは非常に重要です。しかし、その能力は自然に備わるものではなく、年齢や経験に応じて段階的に学び、育てていく必要があります。以上の背景を踏まえ、子どもたちが契約のリスクや注意点を自然に学べる環境作りを行う目的のもと、「こどものでんしけいやく」を開発しました。



【企画者コメント】きっかけは母になった友人の不安、社内の仲間からの応援を受け実現へ GMO グローバルサイン・HD 永井遥菜



この取組を考えたきっかけは、子どもを授かった友人の言葉でした。「今は闇バイトもネット詐欺も、スマホひとつをきっかけに巻き込まれることがある。悪意ある人に狙われて、取り返しのつかないことが起きたら…」と話す友人の姿に、私は今の親世代が抱えるリアルな不安を感じました。

電子契約という“約束事”を提供する企業としてできることを考え、本企画を2025年春の社内アイデア企画コンテストに応募したところ、最優秀賞を頂きました。同じ想いをもつ仲間と共に、子ども達の未来を守る取組として発展していきます。

【「しものせき未来創造 job フェア 2025」について】

下関市役所と下関市教育委員会が共催する子ども向け職業体験イベントです。市内の47の企業・学校・団体が活動を紹介することで、中高生に働くことの意味や将来のビジョンについて考えてもらうことを目的としています。

■開催日時 2025年8月6日（水）、7日（木） 9時30分～16時00分 ※入退場自由

■イベント会場 海峡メッセ下関（住所 〒750-0018 下関市豊前田町3丁目3番1号）

■詳細 「2025 しものせき未来創造 job フェア」公式サイト（<https://job-fair.info>）

会場アクセス

■車でお越しの方

下関I.C.から15分。料金所から「下関市街」方面へ。
棕野（むくの）トンネルを進んで下さい。

■バスでお越しの方

JR下関駅からバス1分。「豊前田」下車徒歩2分。

■徒歩でお越しの方

JR下関駅から7分。

※イベント会場は入場無料、入退場自由です。



- (※3) こども家庭庁(https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9a55b57d-cd9d-4cf6-8ed4-3da8efa12d63/a8673c90/20250225_policies_youth-kankyou_internet_research_results-etc_14.pdf)
- (※4) 総務省(https://www.soumu.go.jp/main_content/000955177.pdf)
- (※5) 警察庁(https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/syonen/pdf_r6_syonenhikoujyokyo.pdf)
- (※6) 総務省(https://www.soumu.go.jp/main_content/000891237.pdf)
- (※7) 同上の調査 p30【図表 2.20】から以下の回答を合算。子どもを信頼しているから、子ども自身が考えて学ぶべきことだと思うから、トラブルが起きたとしても、子ども自身が解決できる年齢だから、子供を管理するのが好きではないから。
- (※8) 独立行政法人国民生活センター(https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20250528_1.pdf)

【「GMO サイン」について】（URL：<https://www.gmosign.com/>）

「GMO サイン」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。2015 年の提供開始以来、日本の電子署名市場の黎明期からお客様の契約締結にかかる手間や時間を削減し、印紙税や印刷・郵送費、保管料等のコストを大幅に削減し、業務効率化をサポートし続けています。

電子帳簿保存法や建設業法などの各種法令に加え、国内外の第三者機関によるセキュリティ認証の取得により、高い安全性を評価されているほか、SMS 本人確認機能や他の業務サービス・基幹システムとの連携に加え、導入時の支援サービスや、誰もがご利用いただける電話サポート窓口の設置等、サポート体制も充実しています。

10 周年を迎える 2025 年現在、高機能でコストパフォーマンスに優れた信頼性の高いサービスとして、上場企業の 75%^(※9) に「GMO サイン」をご利用いただいています。

(※9) 2025 年 5 月末時点「GMO サイン」利用企業数 2,984 社と 2025 年 6 月 11 日時点日本証券取引所の公式サイトで公表中の上場企業数 3,953 社（出所：<https://www.jpx.co.jp/listing/co/index.html>）から算出

75%の上場企業が利用			
法令・セキュリティも安心		サポート体制も充実	SMS本人確認機能や各種サービス連携に対応
 法令 - 電子署名法 - 電子帳簿保存法 - 建設業法等		(公社) IT協会が表彰 「カスタマーサポート表彰制度」  導入支援サービス	Salesforce  slack LegalOn Cloud  kintone  collaboflow
 セキュリティ - ISO/IEC 27001 - ISO/IEC 27017 - SOC2 Type2 - ISMAP 等		 電話サポート窓口の設置	

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社について】

GMO グローバルサイン・HD は、インターネットやデジタル取引における「安全」と「信頼」を提供する IT セキュリティ企業です。

日本発の最上位認証局「GlobalSign」を運営し、世界 11 か国の拠点から各国の政府機関や企業に電子認証や電子署名の技術を提供しています。国内では、これらの技術を活用した「電子印鑑 GMO サイン」を 350 万社以上^(※10) の企業や自治体に提供し、安全な社会インフラを支えています。

今後は、AI、IoT、ブロックチェーンといった先進技術に加え、量子コンピュータ時代にも対応可能な認証技術を開発・提供することで、より安全で使いやすいサービスをグローバルに展開していく予定です。

「信頼できる認証」と「高いコストパフォーマンス」を両立させ、デジタル社会の成長を支える存在を目指します。

(※10) 自社調べ

以上

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

社長室 広報担当 大月・遠藤

TEL : 03-6415-6100

お問い合わせ : <https://form.gmogshd.com/contact/pr/>

●GMO インターネットグループ株式会社

グループ広報部 PR チーム 西崎

TEL : 03-5456-2695

お問い合わせ : <https://www.group.gmo/contact/press-inquiries/>**【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】（URL : <https://www.gmogshd.com/>）**

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】（URL : <https://www.group.gmo/>）

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	持株会社（グループ経営機能） ■グループの事業内容 インターネットインフラ事業 インターネットセキュリティ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2025 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.